

第2期トランプ政権と発展途上国(上)

世界平和への希望の光はどこから

山崎圭一（横浜国立大学大学院国際社会科学研究院・教授、日本 AALA 連帯委員会国際部長）

以下は、2026 年 6 月 27 日（土）の午後に横浜市内で開催した「総研セミナー」（NPO 法人かながわ総研の総会後の記念講演）の内容を土台にして、日本 AALA 機関誌向けに新しく書き下ろしたものです。電子版のこのサイトでは 3 回にわたって紹介させていただきます。内容は著者の個人的見解であり、日本 AALA 連帯委員会および NPO かながわ総研の見解ではありません。参考文献リストは最終回に掲載します。

連載を始めるにあたって全体の構成をお知らせしておきたい。

第1回 世界平和への希望の光はどこから

グローバル・サウスへの期待 / 連載で扱う 3 つの論点 / 民主主義と権威主義と軍事経済の三つ巴状態 / 途上国はそこまでひどいのか / 日本は自由で民主主義的か / 経済失政の百貨店

第2回 アメリカ合州国——戦争ばかりしている「テロ国家」

第3回（最終回） グローバル・サウスでの福祉社会の展望

グローバル・サウスへの期待

論題にある「発展途上国」は、日米欧の「西側」諸国以外という広義でつかっており、AALA 諸国や非同盟運動（NAM）、グローバル・サウスといった表現とほぼ同義であり、BRICS を含めておく。世界に紛争と戦争が広がっているが、国連機能を麻痺させ、世界に戦争と混乱をもたらしている最大の要因はアメリカのトランプ政権といってよい。その米国をどう押さえるか。米国への対抗の主体となれるのは、ブラジル、インド、インドネシア、中国、ロシアなどの大国を含めたグローバル・サウスであろう。EU は「トランプ 2.0」の横暴に強い不満を持つと思われるが、対抗力としては頼りにならないし、日本の保

守政治は対米追従が強く、あてにならない。世界平和の希望の光は、米国内の進歩主義と「民主社会主義」の運動や、日本の地方自治体の進歩的な首長の政治などにも見いだせるが、AALA 諸国といった途上国からも差し込んできている。

連載で扱う 3 つの論点

連載を通じて大きく 3 つの論点を考察したい。第 1 に、先進国と途上国の違いをどう理解するかである。米国のバイデン大統領が世界を民主主義国と専制国家に単純に二分する説明をしていたことがある。先進国は自由かつ民主主義的で、途上国は自由が制約されていて専制国家だという理解である。本連載ではその二元論に挑戦する。結論を先に述べれば、先進国はそこまで自由で民主主義的ではないし、途上国はそこまでひどくない。大まかにみれば、どちらも似たり寄ったりだという理解を、提示したい。なお専制国家については、独裁国家や権威主義（authoritarianism）など類似の表現があり、厳密には区別すべき場合もあるかもしれないが、本連載では同義として扱い、この後は、「権威主義」で統一することにする。

第 2 の論点は、米国の国際行動の犯罪性と「ならず者国家（Rogue State）」の状況を明確に認識することである。米国には魅力的な人々が多いし、進歩主義や社会主義の社会学者も多く、そういう点ですばらしい国である。しかし米国は、建国から第 2 期トランプ政権にいたるまで、夥しい数の軍事介入や対外戦争を繰り返してきた国家で、まさに「テロ国家」である。このような国に隷従するのではなく、日本外交は早く米国から自立する方向へ、転換すべきであろう。軍事同盟に束縛されない自主的な外交こそ、世界標準ではないだろうか。

第 3 の論点は、途上国の将来展望である。2026 年 2 月 28 日に始まったイラン戦争の愚により、米国覇権は衰退するという見方がある。他方、イランを始め BRICS やグローバル・サウスの発言力は増していくとの見解がある。中長期の展望としては、この見方に異存はないが、国際関係での力関係の変化が途上国の人々の生活の質の改善にすぐ反映されるかどうかは、疑問である。国際関係の構造変化とは別に、途上国内部の改革や革命の方向性を考察したい。

民主主義と権威主義と軍事経済の三つ巴状態

第1の論点から始めよう。最近の政治学、政治思想、哲学、ソ連史研究などの良書を読むと、考え方の中心に、ドイツの戦前の政治学者（公法学者）カール・シュミットの理論があることに気づく（宇野 2020；蔭山 2020；岸・梶谷 2023；三宅 2024；白井 2013；松戸 2024）。シュミットは、ルソーが『社会契約論』（1762年刊）で論じた「一般意志」論を考察し、それは民主主義的な社会を指しているが、同時に社会全体が1つの考え方にまとまって同質化した状態であると論じた。そのような社会では異論の余地がなく、独裁と区別が付きにくくなることを先駆的に解明した。

こうした政治学関係の研究に学ぶと、民主主義は同質性・同一性をいわば仲人として権威主義と結婚する傾向があることがわかる。

さらにこれに軍事経済を付け加えたい。「民主主義＋権威主義」は、軍国主義か、そこまでではなくても、軍産複合体を抱え込んだ軍事経済と同居しやすく、国家の予算でも軍事が優先されやすい。本連載では、先進国でも途上国でも、民主主義と権威主義と軍事経済が三つ巴の同居状態になっていると考える。

途上国はそこまで酷いのか

一般的に、途上国は悪く評価される傾向があるが（民主主義が弱く権威主義的）、途上国がそれほどひどいか、まず考えてみよう。米国が「テロ支援国家」に指定するイランには、国会もあれば、地方議会を含めた地方自治制度がある（当然地方選挙もある）。イランは国も地方も民主主義が制度化された国家である。その制度の上に、宗教者が最高指導者として座っているが、彼がすべての政策について独裁しているわけではない。教育に熱心な社会で、大学の数も多く、その質も高い。国際数学オリンピック（IMO）では、イランは上位に入る年が最近多く、2025年は国別で10位、2022年は日本と8位を分かち合った。

中国はどうか。現在九段線といわれるU字型の海域（南シナ海）で、他国が領海を主張する海域の岩礁に大小の構造物を建設しており、これは国際法に違反する行動といえる。しかし世界中に同盟国をつくって軍事基地を配置し、各地で軍事介入や戦争をくりかえす米国と比較すると、外国にある中国の軍事基地は一桁台である。戦後、中越戦争（1979年2月～3月）以外に對外侵略戦争はしていない。中国は相対的には平和志向の国といえよう（注1）。

日本は自由で民主主義的か

さて日本は自由で民主主義的で平和志向の国だろうか。日本の選挙は金権政治と「カルト汚染」を特徴とし、国会には最近まで 100 人以上、旧統一教会に「汚染」された議員がいた（2024 年 10 月の第 50 回衆議院総選挙で、多くが落選）。職場や団体ではハラスメントがなくなる。小中高の学校では、生徒は髪の毛の色やスタイルで過剰な指導をうけるという、人権侵害が発生している（生徒側を原告とする裁判例もあり）。ジェンダー差別については、日本社会全体でまだ強い。ジャーナリズムの権力批判機能は事実上ほぼ停止していて、「報道の自由ランキング」の 2026 年版では、180 ヶ国中 62 位と、低い。

政治家の記者会見は、記者クラブ所属の記者の忖度質問ばかりで、茶番劇である。平和については憲法 9 条のおかげでぎりぎりのタガがはまっているとはいえ、かつてのベトナム戦争も、2003 年のイラク戦争も、今年のイラン戦争も、日本は無関係ではない。国内の米軍基地が利用されてきたし、自衛隊による米国艦船への燃料補給活動もあり、欺瞞の平和主義（白井 2013）である。

経済失政の百貨店

ベネズエラのマドゥロ政権は、経済失政で経済を縮小させたという批判があるが、日本こそ経済失政の百貨店である。かつて世界の最上位にいた日本企業は転落して上位で見かけなくなり、繊維産業や半導体産業などが米国に潰され（大西 2024）、国家の公的債務残高は世界一で（GDP の 2 倍以上）、実質賃金は低下し続け、円はたたき売りのような安値が続き、地域経済や過疎地域は衰退し続け、住宅費は高く、環境破壊と都市の乱開発が続き、再生可能エネルギーへの転換は進まず、少子化と人口減少はとまらず、インフラの劣化で下水管は全国あちこちで破裂している（下水道管路に起因する道路陥没件数は年間約 2700 件）。日本は政治も経済もボロボロである。上から目線の途上国批判をみかけたときには、「どの口が」と、あきれることがある（連載の第 2 回に続く）。

注 1 たゞし中国が核兵器保有国だという点は、核兵器廃絶の観点から、米、英、仏、露などの核兵器保有国と同様、批判されるべきである。